

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画

【推進期間：平成 28 年度～平成 32 年度】

平 成 2 8 年 度 取 組 状 況

大船渡市行政改革推進本部

I 総括

平成 28 年度は、実施項目 104 項目に対して、「終了（完了）」と「着手」が 86 項目（全体の 82.7%）であり、財政上、6,100 万円を超える成果が得られた。

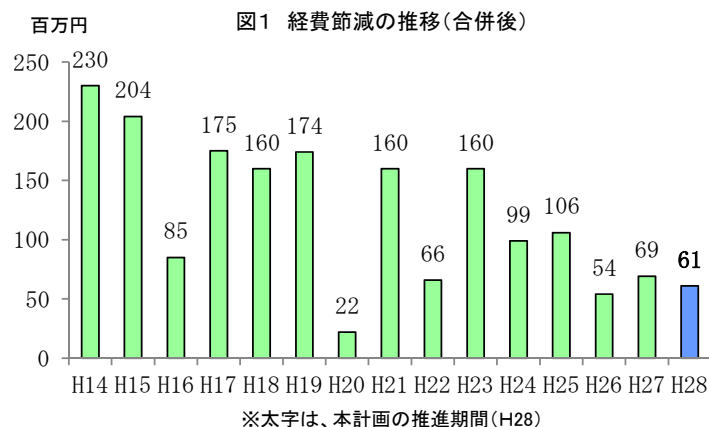
（単位：件、千円）

分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)	取組結果 実施 項目数	左の内訳				財政上の成果	
		終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
1 参画と協働による行政運営の推進	33	6	16	0	11	0	0
(1) 行政の透明性の向上	1	0	1	0	0	0	0
① 多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	1	0	1	0	0	0	0
(2) 市政への市民意見の反映	17	3	5	0	9	0	0
① 市民との懇談会の開催	1	0	0	0	1	0	0
② パブリックコメントの推進	13	3	2	0	8	0	0
③ 市政モニター制度の推進	1	0	1	0	0	0	0
④ 市民意識調査の実施	1	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民提言箱の推進	1	0	1	0	0	0	0
(3) 市政への市民参画の促進	4	1	3	0	0	0	0
① 政策形成段階における市民ワークショップの開催	2	1	1	0	0	0	0
② 各種審議会等への公募委員の登用	1	0	1	0	0	0	0
③ 各種審議会等における委員構成の見直し	1	0	1	0	0	0	0
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり	11	2	7	0	2	0	0
① 民間提案制度の検討	1	0	0	0	1	0	0
② 地域助け合い協議会の設置促進	1	0	1	0	0	0	0
③ 自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり	2	0	2	0	0	0	0
④ 市民活動支援の推進	1	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民活動支援センターとの連携の推進	2	0	2	0	0	0	0
⑥ 大船渡市芸術文化協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0
⑦ 大船渡市ユネスコ協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0
⑧ 大船渡市国際交流協会事務局の移管	1	0	1	0	0	0	0
⑨ 教育委員会事務局所管審議会等の整理統合	1	0	0	0	1	0	0
2 効果的・効率的な行政運営の推進	23	4	16	1	2	14,024	0
(1) 事務事業の見直し	10	4	6	0	0	14,024	0
① 行政評価によるPDCAサイクルの強化	3	0	3	0	0	0	0
② 選挙事務の改善	1	0	1	0	0	14,024	0
③ 物価動向調査事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0
④ 生涯学習推進・市民運動推進のつどいの見直し	1	1	0	0	0	0	0
⑤ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0
⑥ 給水装置工事設計審査等事務の改善	1	0	1	0	0	0	0
⑦ 大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会の発展的解散	1	1	0	0	0	0	0
⑧ 岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	1	0	1	0	0	0	0
(2) 電子自治体の推進	3	0	3	0	0	0	0
① 基幹業務用システムの計画的見直し	1	0	1	0	0	0	0
② 情報システムのセキュリティ機能の強化	1	0	1	0	0	0	0
③ マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	1	0	1	0	0	0	0
(3) 民間委託等の推進	7	0	4	1	2	0	0
① 事業用地取得事務の委託範囲の拡大	1	0	1	0	0	0	0

取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)		実施 項目数	左の内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
	② 地域包括支援センター業務の民間委託	1	0	0	0	1	0	0
	③ 水道事業における業務委託の検討	1	0	0	0	1	0	0
	④ 学校給食業務の民間委託推進と施設統合の検討	2	0	1	1	0	0	0
	⑤ 浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討	1	0	1	0	0	0	0
	⑥ 収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大	1	0	1	0	0	0	0
	(4) 広域連携の推進	3	0	3	0	0	0	0
	① 各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討	1	0	1	0	0	0	0
	② 事務事業の広域的共同処理の推進	1	0	1	0	0	0	0
	③ 広域連携組織への参画	1	0	1	0	0	0	0
3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進		11	1	8	1	1	0	0
	(1) 機動的な組織体制の構築	3	1	1	0	1	0	0
	① 市立小・中学校の統合再編	1	0	1	0	0	0	0
	② 三陸保健福祉センターの廃止	1	0	0	0	1	0	0
	③ 北里大学再開推進室の見直し	1	1	0	0	0	0	0
	(2) 職員配置と給与の適正化	5	0	5	0	0	0	0
	① 適正な人員配置と相互協力の推進	4	0	4	0	0	0	0
	② 給与の適正化	1	0	1	0	0	0	0
	(3) 職員の能力開発の推進	3	0	2	1	0	0	0
	① 職員研修の充実強化	2	0	2	0	0	0	0
	② 派遣研修の推進	1	0	0	1	0	0	0
4 健全な財政運営の推進		37	10	25	0	2	0	46,987
	(1) 健全財政の維持	11	2	7	0	2	0	0
	① 地方公会計制度の導入	2	0	1	0	1	0	0
	② 国保診療所の健全経営に向けた検討	1	0	1	0	0	0	0
	③ 水道料金等の改定に向けた検討	1	0	0	0	1	0	0
	④ 公共下水道事業等への公営企業会計の導入	1	0	1	0	0	0	0
	⑤ 公共下水道事業接続率の向上	1	0	1	0	0	0	0
	⑥ 大船渡市土地開発公社のあり方の検討	1	1	0	0	0	0	0
	⑦ 出資法人等への出資金の見直し	4	1	3	0	0	0	0
	(2) 財源の開拓と確保	12	1	11	0	0	0	24,498
	① 市税等の収納率向上対策の推進	7	1	6	0	0	0	24,498
	② 市広報及びホームページへの広告掲載	1	0	1	0	0	0	0
	③ 国・県支出金等の活用	1	0	1	0	0	0	0
	④ ふるさと大船渡応援寄附の推進	1	0	1	0	0	0	0
	⑤ 使用料及び手数料の定期的な見直し	1	0	1	0	0	0	0
	⑥ 任意予防接種に係る受益者負担の適正化	1	0	1	0	0	0	0
	(3) 歳出の抑制	7	6	1	0	0	0	0
	① 東北地区青少年補導センター連絡協議会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0
	② 黄金王国推進委員会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0
	③ 全国中山間地域振興対策協議会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0
	④ 大船渡市青少年育成市民会議運営費補助金の廃止	1	1	0	0	0	0	0
	⑤ 物価動向調査事業の廃止【再掲】	1	1	0	0	0	0	0
	⑥ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止【再掲】	1	1	0	0	0	0	0

取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)		実施 項目数	左の内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
	⑦ 大船渡高校定時制振興事業補助金の見直し	1	0	1	0	0	0	0
	(4) 公有財産等の適正管理	7	1	6	0	0	0	22,489
	① 公共施設等総合管理計画の策定と推進	1	0	1	0	0	0	0
	② 指定管理者制度の活用	1	0	1	0	0	0	0
	③ 勤労青少年ホームの利用対象者の見直し	1	1	0	0	0	0	0
	④ 公用車の適正管理	1	0	1	0	0	0	0
	⑤ 市有林の有効活用	1	0	1	0	0	0	0
	⑥ 市道内未処理用地の適正処理	1	0	1	0	0	0	0
	⑦ 未利用地の適正処理	1	0	1	0	0	0	22,489
合 計		104	21	65	2	16	14,024	46,987

平成 13 年 11 月 15 日の旧三陸町との合併以降、平成 28 年度までの多くの取組により、約 18.2 億円の経費削減等が図られている。(図 1 参照)

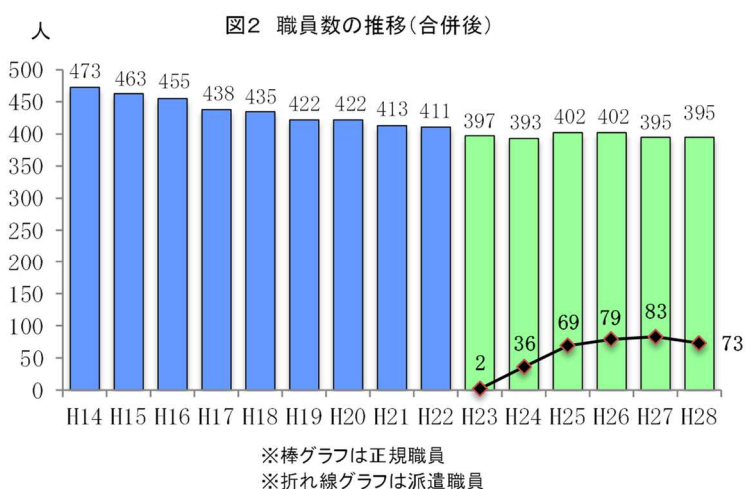


また、職員数については、平成 28 年 4 月 1 日現在で正規職員 395 人(任期付職員含む)、派遣職員 73 人となっている。(図 2 参照)

※平成 29 年 4 月 1 日現在

正規職員：398 人

派遣職員：56 人



II 取組分類ごとの主な取組状況

1 参画と協働による行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)行政の透明性の向上	①多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	市政情報の発信強化	市ホームページの改善に取り組んだ。
(2)市政への市民意見の反映	③市政モニター制度の推進	市政モニター制度の推進	・市政モニター全体会議を開催した。 ・市政モニターへの定期報告を実施した。 ・市政モニター随時報告の受付対応を行った。
(3)市政への市民参画の促進	③各種審議会等における委員構成の見直し	各種審議会等の委員構成の見直し	各種審議会委員の女性委員登用率が、平成 28 年 4 月 1 日現在において 32.2%となった。 →平成 29 年 4 月 1 日現在は、32.9%。
(4)市民等との協働に向けた環境づくり	②地域助け合い協議会の設置促進	地域助け合い協議会の設置促進	・吉浜地区、盛地区、赤崎地区及び日頃市地区に助け合い協議会が設置された。 ・越喜来地区、綾里地区及び大船渡地区においては、設置に向けた学習会等が開催された。

2 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)事務事業の見直し	①行政評価によるPDCAサイクルの強化	行政評価によるPDCAサイクルの実施	事務事業評価(1・2 次)を実施し、評価結果を公表した。
(2)電子自治体の推進	③マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	平成 29 年度の本格運用開始に向けた総合運用テストを実施した。
(3)民間委託等の推進	⑥収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大(新規項目)	収納事務の外部委託	・市税等収納率向上特別対策本部会議で、収納チャネルの拡大と収納事務の一部委託の方針を決定した。 ・指定金融機関等と収納事務の委託に向けて協議した。
(4)広域連携の推進	①各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討	広域的行政サービス提供の可能性の検討	未来かなえネットが本格稼動した。
	③広域連携組織への参画	広域連携組織への参画	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会の構成 13 市町村で岩手三陸連携会議を設立した。

3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)機動的な組織体制の構築	①市立小・中学校の統合再編	市立小・中学校の統合	・学校統合による平成 29 年度新赤崎小学校開校に向け、平成 29 年 3 月 31 日付で赤崎小学校及び蛸ノ浦小学校の両校を閉校した。 ・大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画を策定した。
(2)職員配置と給与の適正化	①適正な人員配置と相互協力の推進	適正な人員配置	・事務事業を的確に把握し、人事異動を実施した。 ・復興推進等に対応するため、全国の自治体から 70 人の派遣職員を受け入れ、必要な部署に配置した。
(3)職員の能力開発の推進	①職員研修の充実強化	外部専門研修への参加	市町村アカデミー、全国建設研修センター、市町村職員研修協議会等の研修に参加し、行政分野での実践的な応用力を身につけた。

4 健全な財政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)健全財政の維持	②国保診療所の健全経営に向けた検討	国保診療所の健全経営に向けた検討	・後発(ジェネリック)医薬品の一層の導入を推進した。 ・診療体制と診療時間の変更に合わせ、医療事務等の労働派遣契約内容を見直した。
	⑥大船渡市土地開発公社のあり方の検討	大船渡市土地開発公社のあり方の検討	平成 29 年 3 月 30 日をもって解散した。

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(2)財源の開拓と確保	①市税等の収納率向上対策の推進	収納率向上対策	・収納率向上特別対策本部による徴収方針に基づき、岩手県地方税滞納整理機構との共同による滞納処分、預貯金や給与、動産の差押、インターネット公売等を実施した。(収納額 11,311 千円) ・水道料金等について、未納者に対し、電話等で納付を催促したほか、戸別訪問等を実施して収納確保に努めた。(収納額 7,635 千円)
	④ふるさと大船渡応援寄附の推進	ふるさと大船渡応援寄附の推進	・寄附に対するお礼品を 91 品追加した。(平成 29 年 3 月 31 日現在のお礼品総数:144 品) ・庁内にふるさと大船渡応援寄附返礼品発掘チームを設置した。
(4)公有財産等の適正管理	①公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設等総合管理計画を策定した。
	②指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用	・新たに田浜地域、甫嶺地域、清水地域、合足地域の各防災コミュニティセンターや市営住宅等について、指定管理者の指定を行った。 ・平成 29 年3月 31 日現在、27 施設 113 か所の公の施設において指定管理者制度を導入している。